

平成 11 年 12 月期 連結決算短信

平成 12 年 2 月 22 日

会 社 名 株式会社シーエーシー 登録銘柄
 コーポ番号 4725
 本社所在地 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番6号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏 名 神谷 敏 TEL (03)3263-7241
 連結決算取締役会開催日 平成 12 年 2 月 22 日

1. 11 年 12 月期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 12 月期	23,023 (12.0)	1,612 (49.4)	1,621 (57.8)
10 年 12 月期	20,550 (-)	1,079 (-)	1,027 (-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 12 月期	772 (35.8)	106 73	104 08	10.7	13.9	7.0
10 年 12 月期	568 (-)	85 71	-	-	-	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)
 2. 平成 9 年 12 月期は連結決算を行っていないため、平成 10 年 12 月期の対前期増減率、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率は記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 12 月期	12,416	8,529	68.7	1,112 91
10 年 12 月期	10,975	5,935	54.1	864 77

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社
 非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社
 会計処理の方法の変更 有・(無)

2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	25,534	1,988	986

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(連結) 128 円 72 銭 (単独) 112 円 81 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 12 月期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
22,610 (12.3)	1,415 (58.9)	1,416 (71.2)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
629 (70.1)	86 98	84 82	11,948	8,069

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績

当期における我が国の経済は、景気の「下げ止まり」と言われ改善傾向は見られたものの、設備投資、個人消費とも低迷が続き、本格的な景気回復が確認されるには至らないまま終始しました。

こうした経済情勢に加え、西暦 2000 年問題を目前にして一部企業に情報化投資を先送りする動きも見られましたが、グローバル競争と規制緩和の中、情報技術による競争力強化が不可欠であることから、産業界の情報化投資は全般的には堅調に推移いたしました。特に、インターネットを活用した E ビジネス(エレクトロニック・ビジネス)への取り組みが本格的な拡大に向かう兆しを見せました。

このような状況のもと当企業グループは、サービスの高度化に努め、受注・売上の拡大を図るとともに、品質・生産性の向上などによる利益率向上を図りました。

この結果、当企業グループの当期の売上高は 230 億 23 百万円(前期比 12.0%増)、経常利益は 16 億 21 百万円(前期比 57.8%増)、当期純利益は 7 億 72 百万円(前期比 35.8%増)と、増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の我が国の経済は本格的な景気回復に向かうことが期待されますが、グローバル化、規制緩和がさらに進むことにより、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移し、金融機関に見られるような統合・再編があらゆる産業で進展すると考えられます。そのような中、各企業にとっては先進的な情報システムによる競争力強化やビジネス構造変革がますます重要となり、産業界における情報化投資はさらに拡大していくと予測されます。特に、インターネットを利用した E ビジネスが本格的な普及に向かい、情報化投資を加速していくと見られます。

当企業グループとしては、システム構築、運用管理など既存サービスのさらなる高度化を図るとともに、E ビジネス・システム関連の技術シフトと新たなサービスの確立に取り組んでまいります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえて、当企業グループの次期の業績については売上高 255 億 34 百万円、経常利益 19 億 88 百万円、当期純利益 9 億 86 百万円と予想しております。

2 - (1) .比較連結貸借対照表

(単位:千円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資 産 の 部) .流 動 資 産		%	(資 産 の 部) .流 動 資 産		%	
現金及び預金	3,139,035		現金及び預金	2,841,332		297,703
受取手形及び売掛金	3,717,739		受取手形及び売掛金	3,338,305		379,434
有 価 証 券	1,126,374		有 価 証 券	237,825		888,549
た な 卸 資 産	851,808		た な 卸 資 産	1,104,797		252,989
前 払 費 用	210,925		前 払 費 用	206,275		4,650
その他の流動資産	62,480		その他の流動資産	77,553		15,073
貸 倒 引 当 金	18,600		貸 倒 引 当 金	20,647		2,047
流動資産合計	9,089,761	73.2	流動資産合計	7,785,440	70.9	1,304,321
.固 定 資 産			.固 定 資 産			
1.有形固定資産			1.有形固定資産			
建 物 及 び 構 築 物	325,208		建 物 及 び 構 築 物	294,862		30,346
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,660		機 械 及 び 装 置	38,878		16,782
土 地	143,560		土 地	143,560		-
その他の有形固定資産	23,343		その他の有形固定資産	17,191		6,152
有形固定資産合計	547,771	4.4	有形固定資産合計	494,492	4.5	53,279
2.無形固定資産	27,185	0.2	2.無形固定資産	27,740		555
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券	737,031		投 資 有 価 証 券	734,780		2,251
長 期 前 払 費 用	183,569		長 期 前 払 費 用	135,919		47,650
長 期 差 入 保 証 金	1,265,085		長 期 差 入 保 証 金	1,228,341		36,744
その他の投資その他の資産	452,241		その他の投資その他の資産	486,003		33,762
貸 倒 引 当 金	40		貸 倒 引 当 金	53		13
投資その他の資産合計	2,637,886	21.3	投資その他の資産合計	2,584,993	23.6	52,893
固定資産合計	3,212,842	25.9	固定資産合計	3,107,225	28.3	105,617
.為替換算調整勘定	113,567	0.9	.為替換算調整勘定	83,255	0.8	30,312
資 産 合 計	12,416,170	100.0	資 産 合 計	10,975,927	100.0	1,440,243

(単位:千円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%	
.流 動 負 債			.流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	1,220,841		支払手形及び買掛金	1,052,157		168,684
短期借入金	36,189		短期借入金	1,350,934		1,314,745
未払法人税等	632,860		未払法人税等	374,269		258,591
未払消費税等	198,979		未払事業税等	134,802		134,802
未払費用	417,131		未払消費税等	254,443		55,464
賞与引当金	222,253		未払費用	418,239		1,108
その他の流動負債	220,072		賞与引当金	205,955		16,298
流動負債合計	2,948,325	23.7	その他の流動負債	291,309		71,237
			流動負債合計	4,082,112	37.2	1,133,787
.固 定 負 債			.固 定 負 債			
長期借入金	11,713		長期借入金	65,463		53,750
退職給与引当金	515,006		退職給与引当金	454,487		60,519
役員退職慰労引当金	409,958		役員退職慰労引当金	422,735		12,777
その他の固定負債	1,860		その他の固定負債	15,313		13,453
固定負債合計	938,537	7.6	固定負債合計	957,999	8.7	19,462
負債合計	3,886,862	31.3	負債合計	5,040,112	45.9	1,153,250
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)			
.資 本 金	1,991,200	16.0	.資 本 金	1,243,200	11.3	748,000
.資 本 準 備 金	2,259,240	18.2	.資 本 準 備 金	1,127,239	10.3	1,132,001
.連 結 剰 余 金	4,278,868	34.5	.利 益 準 備 金	34,228	0.3	4,244,640
			.そ の 他 の 剰 余 金	3,531,146	32.2	3,531,146
資 本 合 計	8,529,308	68.7	資 本 合 計	5,935,815	54.1	2,593,493
負債・資本合計	12,416,170	100.0	負債・資本合計	10,975,927	100.0	1,440,243

2 - (2) . 比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)		科 目	前連結会計年度 (自 平成10年 1月 1日) (至 平成10年12月31日)		増減 (印減)
	金 額	百分比		金 額	百分比	
.売 上 高	23,023,303	100.0	.売 上 高	20,550,734	100.0	2,472,569
.売 上 原 価	18,465,952	80.2	.売 上 原 価	16,794,780	81.7	1,671,172
売上総利益	4,557,351	19.8	売上総利益	3,755,953	18.3	801,398
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,944,882	12.8	.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,676,817	13.0	268,065
営業利益	1,612,469	7.0	営業利益	1,079,135	5.3	533,334
.営 業 外 収 益	110,819	0.5	.営 業 外 収 益	75,891	0.3	34,928
受 取 利 息	7,978		受 取 利 息	10,078		2,100
			有 価 証 券 利 息	589		589
受 取 配 当 金	2,174		受 取 配 当 金	2,325		151
			受 取 家 賃	12,697		12,697
証券投資信託解約益	25,386					25,386
保 険 金	24,632					24,632
そ の 他	50,649		そ の 他	50,199		450
.営 業 外 費 用	102,183	0.5	.営 業 外 費 用	127,654	0.6	25,471
支 払 利 息	27,151		支 払 利 息	41,553		14,402
			社 債 利 息	15,639		15,639
			支 払 家 賃	11,155		11,155
			貸倒引当金繰入額	17		17
投資有価証券評価損	150		投資有価証券評価損	42,392		42,242
株式公開関係費用	56,644					56,644
そ の 他	18,238		そ の 他	16,897		1,341
經常利益	1,621,105	7.0	經常利益	1,027,372	5.0	593,733
.特 別 利 益	2,130	0.0	.特 別 利 益	41,815	0.2	39,685
固定資産売却益	70					70
貸倒引当金戻入	2,060		退職給与引当金戻入額	41,815		41,815
.特 別 損 失	1,050	0.0	.特 別 損 失	122,957	0.6	121,907
固定資産除却損	1,050		固定資産除却損	24,155		23,105
			事務所移転費用	98,801		98,801
税金等調整前当期純利益	1,622,185	7.0	税金等調整前当期純利益	946,230	4.6	675,955
法人税,住民税及び事業税	850,178	3.6	法人税及び住民税	377,673	1.8	472,505
当 期 純 利 益	772,007	3.4	当 期 純 利 益	568,556	2.8	203,451

2 - (3) . 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度		科 目	前連結会計年度	
	当連結会計年度 (自 平成11年 1月 1日) (至 平成11年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成10年 1月 1日) (至 平成10年12月31日)	
	金 額			金 額	
.連結剰余金期首残高			.その他の剰余金期首残高		2,971,247
1.その他の剰余金期首残高	3,531,146				
2.利益準備金期首残高	34,228	3,565,375			
.連結剰余金減少高			.その他の剰余金減少高		
1.配 当 金	39,714				
2.取 締 役 賞 与	18,800				
		58,514	1.利益準備金繰入額	3,050	
			2.連結子会社の合併に伴う 期首剰余金減少高	5,608	8,658
.当 期 純 利 益		772,007	.当 期 純 利 益		568,556
.連結剰余金期末残高		4,278,868	.その他の剰余金期末残高		3,531,146

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年 12月 31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社3社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社名は、(株)シーエー情報サービス、CAC AMERICA CORPORATION、CAC EUROPE LIMITEDであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>関連会社1社については、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 関連会社 (株)エス・シー・アイ</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当っては従来切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。 取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、製品勘定に計上した販売用パッケージソフトの開発費用は、当該製品残高に販売見込額に対する当連結会計年度販売実績の割合を乗じた金額と、開発完了の翌連結会計年度を償却開始時期とする見積耐用年数に基づく定額法によって計算した金額のいずれが多い金額をもって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年 12月 31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。</p> <p>なお、親会社は勤続5年以上の従業員について、その退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年 12月 31日〕
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去差額は次のとおり処理しております。</p> <p>発生原因が明らかなもの...該当勘定に振替えております。</p> <p>発生原因が不明なもの...重要なもののみ、発生日以降5年間で均等償却をおこない、その他は、発生日に全額償却しております。</p>
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、次のように処理しております。</p> <p>親会社から子会社への売却取引については未実現利益の全額を消去する。子会社から親会社への売却取引については未実現利益の全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除する。</p> <p>なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、その償却に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。</p> <p>なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>
10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>親会社及び国内子会社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は1,090,723千円、過去勤務債務の掛金期間15年であります。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度

(平成11年12月31日現在)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度の「機械及び装置」は、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」として表示しております。
2. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度より未払事業税(135,263千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(31,866千円)については、「その他の流動負債」に含めて表示しております。
3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度40,201千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度4,238,667千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度7,242千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度736千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。

(連結剰余金計算書)

1. 前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成11年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成10年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">240,928千円</p>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">209,147千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 [自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日]	前連結会計年度 [自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日]
(追加情報) 「事業税」(180,499千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,499千円多く計上されています。 なおセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	_____

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年 1月 1日〕 〔至 平成10年12月31日〕																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81,563</td> <td>52,977</td> <td>28,585</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528,717</td> <td>238,460</td> <td>290,257</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,325,436</td> <td>602,844</td> <td>722,592</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>108,239</td> <td>63,163</td> <td>45,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043,957</td> <td>957,445</td> <td>1,086,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	81,563	52,977	28,585	機械装置及び運搬具	528,717	238,460	290,257	その他の有形固定資産	1,325,436	602,844	722,592	長期前払費用	108,239	63,163	45,076	合計	2,043,957	957,445	1,086,512	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
	千円	千円	千円																										
建物及び構築物	81,563	52,977	28,585																										
機械装置及び運搬具	528,717	238,460	290,257																										
その他の有形固定資産	1,325,436	602,844	722,592																										
長期前払費用	108,239	63,163	45,076																										
合計	2,043,957	957,445	1,086,512																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 412,541千円	1年内 358,983千円																												
1年超 708,121千円	1年超 745,957千円																												
合計 1,120,662千円	合計 1,104,940千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 491,259千円	支払リース料 446,991千円																												
減価償却費相当額 448,551千円	減価償却費相当額 404,485千円																												
支払利息相当額 44,928千円	支払利息相当額 42,111千円																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	3. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
(1)減価償却費相当額の算定方法	(1)減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																												
(2)利息相当額の算定方法	(2)利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																												

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

期別 事業セグメント 科目	前連結会計年度 〔自平成10年1月1日 至平成10年12月31日〕				
	システム構築 事 業	システム運用管理 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,946,236	5,604,498	20,550,734	-	20,550,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,946,236	5,604,498	20,550,734	-	20,550,734
営業費用	14,167,512	5,304,086	19,471,598	-	19,471,598
営業利益	778,723	300,411	1,079,135	-	1,079,135
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,335,253	1,545,720	6,880,973	4,094,953	10,975,927
減 価 償 却 費	45,714	36,346	82,060	-	82,060
資 本 的 支 出	129,425	34,495	163,921	-	163,921

(単位：千円)

期別 事業セグメント 科目	当連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕				
	システム構築 事 業	システム運用管理 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303
営業費用	15,591,119	5,819,715	21,410,834	-	21,410,834
営業利益	870,439	742,030	1,612,469	-	1,612,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,511,027	1,615,451	7,126,478	5,289,692	12,416,170
減 価 償 却 費	48,553	39,183	87,736	-	87,736
資 本 的 支 出	86,329	25,524	111,853	-	111,853

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス事業	ソフトウェアの受託開発、およびソフトウェア・プロダクツの開発・販売
システム運用管理サービス事業	コンピュータセンターおよび情報システムの運用管理

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,289,692 千円であり、その主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。
5. 「連結損益計算書関係」の注記に「追加情報」として記載とあり、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「システム構築サービス事業」については営業費用が 132,208 千円少なく、営業利益は同額多く計上され、「システム運用管理サービス事業」については営業費用が 48,291 千円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 10 年 1 月 1 日 至平成 10 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 3 に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 10 年 1 月 1 日 至平成 10 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 3 に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、海外売上高の記載を省略しております。